

現代資本主義論における国家問題

——金融資本の多国籍的展開と国家(3)——

鈴 木 健

《目 次》

1. 「冷戦」帝国主義論における国家問題
 - (1) 「冷戦」帝国主義とは何か
 - (2) 「冷戦」帝国主義論の孕む理論的諸問題
 - (3) 「冷戦」帝国主義論における国家問題
2. 「統合」帝国主義論における国家問題
 - (1) 「統合」帝国主義とは何か
 - (2) 法則観としての「統合化」論の理論的欠陥
 - (3) 「統合化」過程の進展と「national なもの」の「脆弱化」
3. 「パクス・アメリカーナ」論における国家問題
 - (1) 「全般的危機論」を前提とする「パクス・アメリカーナ」論
 - (2) 「パクス・アメリカーナ」論と国家

はじめに

各国金融資本の多国籍化が大量的現象となり、「国境を越える」金融資本の運動を対象とする議論が盛んであるが、それらは多かれ少なかれ、理論的な一面性ないし欠陥を免れていない。このことは、資本一般と国家についての理論、その特殊理論としての金融資本と国家についての理論、総じて資本と国家についての一般理論を前提し、それによって現代資本主義のもとでの金融資本の多国籍的展開と国家的総括の関係を捉えるという方法論上の観点が欠落していることと無関係ではない。

小論の課題は、金融資本の多国籍的展開と国家的総括に関するこれまでの検討を理論的な前提として¹⁾、現代資本主義論において取り扱われる金融資本と国家問題について検討すること

である。それは、現代資本主義論の核心的論点としての金融資本と国家問題の検討をつうじて現代資本主義論の批判的検討を行なうということでもある。

1. 「冷戦」帝国主義論における国家問題

(1) 「冷戦」帝国主義とは何か

戦後帝国主義「段階」を「冷戦」帝国主義と規定し、アメリカ帝国主義による戦後帝国主義世界の総括という観点から現代資本主義論を展開するのは南克巳氏である。アメリカ帝国主義による各民族国家の「統合」とアメリカ金融資本による世界経済支配を理論上の規定的なモメントとする「冷戦」帝国主義論は、戦後帝国主義論として如何なる理論的な特徴をもっているのか。

「冷戦」帝国主義論の理論的な構成はつぎのようなものである。戦後帝国主義を規定する「全般的危機」の第二段階（戦後段階）の核心的意義は、世界革命の三大勢力（社会主義、民族解放、民主主義運動）の力量が、帝国主義に

1) 本稿は、拙稿「金融資本の多国籍的展開と国家(1)」(桃山学院大学『経済経営論集』第31巻第4号)、「金融資本の多国籍的展開と国家(2)」(桃山学院大学『経済経営論集』第32巻第1号)の直接の継続であり、先の拙稿において展開した金融資本の多国籍的展開と国家的総括に関する理論的な検討を前提としている。

としてはもはや「封じ込め」ないし制圧可能な「外的要因」であることをやめ、帝国主義の構造(=矛盾)それ自体を新たに規定づけてゆく内部的な要因へと成長=転化した点にこそある²⁾。このような、全般的危機の戦後段階(第二段階)のもとでの帝国主義の「存在様式」を、帝国主義「一般」ないしその古典段階から区別して、あえて「冷戦」帝国主義と規定し、かつそれを体系的に総括=具現するものとして、戦後のアメリカを在来=欧州「型」帝国主義から段階的=範疇的に区別する³⁾。その際、「冷戦」すなわちかつての帝国主義戦争とは「次元」を異にする新たな種類の「戦争」(米国-ソ連・中国対抗に集約されるグローバルな階級闘争の形態)、ヨリ一般的に表現すれば、資本主義的競争の諸形態とは異なるこの「新たな種類の競争」が、戦後帝国主義を規定する条件として出現し、しかもそれはたんなる「外的」な条件として帝国主義の内部要因と並列するのではなく、帝国主義の現代の運動の一切を過程の内部から規定づける以上、それを帝国主義の戦後段階に特有な新たな「歴史=具体的」内容を烙印する世界史的基盤=枠組として論理の根幹に組み入れなければならないというのが、その方法論上の含意であるという⁴⁾。

戦後資本主義段階を「冷戦」帝国主義として捉える南氏の認識は、戦後アメリカ帝国主義の歴史的な地位についての認識によって支えられる。欧米間格差によって在来帝国主義の世界経済編制の再建基盤は内部から崩壊し、資本=国家の枠を突破した戦後の階級対抗は、それを最終的に確定し、他方、在来帝国主義の世界政治編制=民族を単位とし、それぞれに植民地・「勢力圏」を擁して相対峙する帝国主義「諸国家の体系」の成立基盤を内部から奪い、かくして、「経済的=政治的=軍事的統一ないし統合がいまやこの世界の存立要件となる」⁵⁾。だが、

「世界合衆国」の存立を許さない資本の基盤の上では、「統一・統合の形態」は「アメリカによる統一・再編における全権のアメリカへの集中、委譲としてだけ与えられ」、かくして、アメリカ帝国主義の世界大の経済=軍事的展開、それを軸とする帝国主義世界の矛盾に満ちた「同盟=従属の連鎖」、さらに全世界的に米ソを軸に一元的に編成された世界戦略体系への矛盾の全世界的総括、総じて、「冷戦」体制という戦後段階の基本的枠組み=対抗が歴史=必然となる⁶⁾。

このように、「冷戦」帝国主義と規定される戦後帝国主義の特殊性は、金融資本「一般」にたいする「大陸的国家」アメリカ金融資本(IBMの「体制的独占」基調)の優越と、「一国帝国主義アメリカが同時に世界帝国主義として現れ」ということに示される⁷⁾。かつては、諸国家のもとに「総括」された資本が、いまや諸国家のうえにたつそれ自体新たな力として現れ、しかも、分散的な「地方政府」に対する統一的な「中央独占」として現れるアメリカ独占の背後には、「世界化」したアメリカ国家が新たな「総括」者として控えているというのである⁸⁾。

(2)「冷戦」帝国主義論の孕む理論的諸問題

「冷戦」帝国主義論は、世界経済論ないし世界資本主義論をも含む現代資本主義論の領域で大きな影響力を保持しており、南氏の見解に孕まれる諸問題がそれぞれの領域で再生産されている⁹⁾。小論の課題は、「冷戦」帝国主義論をそれ自体として検討することではないけれども¹⁰⁾、

6) 南、前掲論文、9ページ。

7) 南「戦後資本主義世界再編の基本的性格(承前)―アメリカの対西欧展開を中心として―」(法政大学『経済志林』第43巻第2号1975年)147ページ。

8) 前掲拙稿「金融資本の多国籍的展開と国家(2)」(桃山学院大学『経済経営論集』第32巻第1号)の注40)、45)を参照されたい。

9) 南氏の所説を全体として対象とし、それを全面的に検討するというのは膨大な課題であり、それ自体に意味があることでもないが、南説の中心的な論点に即した南説批判として、さしあたり、本間要一郎『『帝国主義論』における独占の概念』(『思想』NO. 515 1967年5月)、中村静治『現代資本主義論争』(青木書店1981年)などを参照されたい。

2) 南克巳「戦後資本主義世界再編の基本的性格―アメリカの対西欧展開を中心として―」(法政大学『経済志林』第42巻第3号1974年)45ページ。

3) 南、前掲論文、44ページ。

4) 南、前掲論文、45ページ。

5) 南、前掲論文、8ページ。

そこに孕まれる理論上の諸問題は、小論の課題である金融資本の多国籍的展開と国家的総括という問題とも深く連携しているので、はじめに、「冷戦」帝国主義論としての南氏の見解に孕まれる問題点を主として方法論上の観点から概括的に指摘しておきたい。

以上に概括したかぎりでも、「冷戦」帝国主義論の提起する問題は、実に多面的である。まず第一の問題は、「冷戦」帝国主義論を媒介する南氏の方法、具体的には、帝国主義「一般」と帝国主義の特殊な発展「段階」との関係に関する南氏の認識についてである。南氏は、「帝国主義一般」と区別される帝国主義の「発展段階」としての「戦後」帝国主義の特殊性を規定すべく「冷戦」帝国主義という規定を採用するというが、氏にあっては、帝国主義の発展段階の特殊性を一般理論的に規定するということと、「歴史的＝具体的」な発展段階の規定との間の関係を論理的に区別するという観点が欠落している。それは、南氏が、「歴史的＝具体的」な発展段階としての戦後帝国主義「段階」をアメリカ「段階」などとも規定し、帝国主義の「一般」理論から「冷戦」帝国主義という帝国主義の「歴史的」発展段階へと「論理的」に上向することをただちに帝国主義の特殊な発展段階の一般理論的な認識と同一視するという認識のうちにも反映されている。それは、「資本一般」の理論から特殊な発展段階にある個別「アメリカ資本主義」への論理的展開をもって、資本主義の発展段階の一般理論的な解明だとする議論と同じほど論理のレベルを混同している。

帝国主義一般がそれ自体として存在するわけではなく、歴史的にはそれ自体一つの特殊な発展段階として定在するのだから、帝国主義のこの歴史的に特殊な定在を「古典的帝国主義」と規定することは、「古典的」の意味を限定的に用いる限り誤りではない。というより、帝国主義の発展段階も歴史的定在のレベルで比較されるかぎり問題はないのである。問題は、帝国主義「一般」は歴史的にはまず「古典的」帝国主義として定在するということから、「古典的」帝国主義を帝国主義「一般」と等置し、歴史的

な定在としての「古典的」帝国主義を基準として戦後帝国主義「段階」の特殊性を一般理論的に確定しようとするというところにある。帝国主義の歴史的な発展段階としての戦後帝国主義が、帝国主義「一般」と等置される帝国主義の発展「段階」としての「古典的」帝国主義と比較される。これは、帝国主義の歴史的に特殊な諸規定を帝国主義一般の規定によって根拠づけるのではなく、帝国主義一般の規定を帝国主義の歴史的な諸規定に解消するものである。それはつまり、帝国主義の一般理論ないし帝国主義の実体規定なしに帝国主義の特殊理論ないし関係規定を確定しようとする方法論上の転倒にほかならない。

資本主義一般と特殊な発展段階としての帝国主義の関係を論理的に解明するという一般理論的な課題と、帝国主義という発展段階を前提とし、その歴史的な定在としての「古典的帝国主義」と「戦後帝国主義」を段階的に区別するという課題は、論理的に区別されねばならない。帝国主義「一般」と帝国主義の発展段階(＝「特殊」)との関係を論理的に捉えることと、帝国主義の歴史的な発展段階を具体的に分析すること、その際、歴史的な発展段階の「歴史的＝具体的」な事実として、かつての「古典的帝国主義」段階と言われる帝国主義段階における主たる帝国主義諸国間の関係が、戦後帝国主義「段階」においてどのように転換しているのかを認識することとの間には如何なる論理的関係があるのかということが重要なのである。

ところが、この点を区別しないものだから、南氏の主張は、事実上、歴史的な事実の分析をもって、同時にそれが発展段階の特殊性に関する一般理論的な認識であると言っているにも等しいものとなってしまっている。歴史的なものは、具体的普遍としての全体から全体へだが、これを捉える論理は、まずそのものをそのものたらしめる実体的なものを捉え、この実体的普遍の一つの形態として捉え返される特殊なものとの間の必然的な関係を捉えるということである¹⁰⁾。南氏のように帝国

10) 普遍と特殊の弁証法的な同一と区別についての

主義一般を、事実上、帝国主義の特殊な発展段階に解消するなら、特殊な発展段階と特殊な発展段階との間の関係も、外的・偶然的な関係として把握される以外にはない。例えば、帝国主義の発展段階として、かつての欧州「型」から戦後のアメリカ「型」への歴史的な移行を事実として確認したとしても、それは「特殊」と「特殊」との外的・偶然的な関係についての認識ではあっても、普遍的な関係によって規定される発展「段階」と発展「段階」との間の法則的な関係として把握されるものとは言えない。それは、単なる歴史的事実の挙証にすぎない。

第二の問題は、以上の点とも関連して、認識体系の発展、『資本論』から『帝国主義論』への発展、『帝国主義論』から現代帝国主義論への理論的な発展関係を、一般理論と特殊理論ないし普遍と特殊の「包摂」関係と捉え、さらに「包摂する」ことは、『資本論』を「世界市場恐慌」の体系として、『帝国主義論』を帝国主義戦争の体系として歴史的に限定することを内容としているという認識のもつ方法論上の側面に関してである。

「包摂する」(subsumieren) という関係は、ヘーゲル『論理学』の体系においては、内包は薄いが外延は広いというだけで「一般的な」ものとされる悟性的ないし形式論理学な「一般」すなわち単なる「共通性」によって特殊なものを外から括するという関係を捉えるカテゴリーとされている¹¹⁾。それ自体一つの特殊として諸

認識は、それなくして有機的全体や発展を捉えることはできない方法論上の前提であるということを一貫して強調したのは見田石介氏である。『見田石介著作集』(大月書店)、『見田石介ヘーゲル大論理学研究』(大月書店)の全体をつうじて、このことが明らかにされている。なお、鈴木茂氏の「見田氏の弁証法的方法について」(『鈴木茂論文集2 唯物論と弁証法』文理閣)や「ヘーゲルの判断論」(『鈴木茂論文集3 ヘーゲルの判断論』文理閣)なども、見田石介氏の方法についての最良の解説としてのみならず、普遍と特殊の問題についての鈴木氏によるさらなる発展・展開として、参照されるべきである。

- 11) 「包摂する」というカテゴリーは、普遍と特殊の外的・偶然的な関係、すなわち形式論理学的な意味での普遍と特殊の関係を捉えるカテゴリーであって、自ら自己を特殊化する具体的普遍として

特殊を一つの全体に統一するような一般、すなわち、ものの有機的統一の原理としての具体的普遍が諸特殊を統一する関係とは異なって、諸特殊との内的同一性をもたない共通性によって外的に括するという関係が「包摂する」関係なのだから、括るものと括られるものとの関係は、外的・偶然的な関係である。

「包摂する」という関係はこのようなものであるのだから、この「包摂する」という関係を「発展」と等置するなら、それは、「発展」という有機的な関係を機械的な関係に還元ないし解消するものにほかならない。「発展」を「包摂」という機械的な関係に還元するのは、「発展」それ自体についての認識の問題もさることながら、そもそも、包摂される法則と包摂する法則との法則的連関に関する機械的な認識と表裏をなしている。たとえば、『資本論』と『帝国主義論』との関係に関する南氏の認識はそのことを象徴している。

南氏は、『資本論』の普遍妥当性を承認しつつ、それを世界市場恐慌の体系として限定し、それを(資本主義的)独占一般＝帝国主義戦争の体系へと「包摂＝発展」せしめたのがレーニンの『帝国主義論』であったというが、このような理解は、直ちに次のような理解に引き継がれる。『資本論』は普遍的に妥当するが、その妥当性は世界市場恐慌を理論的に解明する体系としてであって、もはや帝国主義時代の中心課題としての帝国主義戦争を解明する体系としては、『資本論』の妥当性を承認することはできない。帝国主義戦争を解明する体系としては『帝国主義論』が用意されているのであって、その際、レーニンは『資本論』体系を『帝国主義論』体系のなかに「包摂」＝発展せしめているというわけである。

『資本論』と『帝国主義論』との継承＝発展関係に関する南氏の議論について、ここで詳説することはできない¹²⁾。ここでは、次のことだ

の普遍と特殊の関係を捉えるカテゴリーではない。「包摂する」という関係の含意については、前掲拙稿「金融資本の多国籍の展開と国家(2)」(桃山学院大学『経済経営論集』第32巻第1号)の注54)を参照されたい。

けを述べておきたい。南氏が、『資本論』で解明される資本主義一般の法則が『帝国主義論』の体系に「包摂される」ということの意味は、『資本論』で解明される法則体系は「そのまま」残され、それとは別個に解明される帝国主義段階の法則によって帝国主義戦争の体系としての『帝国主義論』が編成されるということであり、だから、『資本論』で解明される資本主義一般の法則の特殊化ないし発展段階として帝国主義の法則体系が認識されるのではないということである。『資本論』体系が『帝国主義論』のなかに包摂されるとは、そのような意味において把握される以外にはない。法則の「発展」に関する認識が、事実上、レベルの異なる法則の機械的な積層としてのみ把握されるだけであって、そこには、有機的個体に貫徹する法則の必然的な発展と諸法則間の連関の必然性に関する認識が欠落している。世界市場恐慌の体系として解明される『資本論』の法則体系は、『帝国主義論』で解明される法則体系と併存し、後者のもとに「包摂されて」機械的に関係している。これが、レベルの異なる法則間の関係について南氏の述べているすべてである。

このような法則観を前提すれば、有機的全体としての資本制的生産様式の法則を解明した理論的な体系としての『資本論』で明らかにされる法則は、帝国主義段階において如何なる形態をとって貫徹するのか、『資本論』体系は、新たな発展段階としての帝国主義段階においてどのように具体的な姿態を貫徹するのか、という問題は提起されることさえないということになる。そうではなく、『資本論』の時代の「中心的」課題としての世界市場恐慌とは異なる「中心的課題」としての帝国主義戦争を解明すべく、『資本論』とは別途に体系が準備されねばならない、だから、当面する「中心的課題」

12) 『資本論』と『帝国主義論』との論理的な関係については、南氏の見解を対象として、改めて他の機会に別途検討する。その際の方法論上の見地は、基本的には、すでに見田石介氏の「資本主義一般の理論と発展諸段階の理論」(『見田石介著作集第三巻』大月書店)や「ヘーゲル論理学と『資本論』」(『見田石介著作集第一巻』大月書店)等において与えられている。

(と主観的に確信する課題)に即してのみ、体系は準備されるのであるというのが、南氏の主張なのである。

第三の問題は、「冷戦」という規定とそれを採用する方法論上の問題に係わっている。「冷戦」とは、かつての「戦争」すなわち「熱戦」としての帝国主義戦争とは区別される新たな「戦争」を捉える規定だと言われる。「熱戦」から「冷戦」へである。けれども、ここでもまた、比較する「戦争」のレベルが異なっているのではないか。かつての帝国主義戦争は帝国主義諸国間の矛盾を解決する形態であったが、「冷戦」とはグローバルに展開される階級闘争の現代的な形態を総括的に捉えるカテゴリーだとされる。帝国主義諸国間の矛盾を解決する戦争の形態規定が、かつての帝国主義の発展段階を規定する規定性としてあげられ、戦後帝国主義の発展段階を規定する規定性としては帝国主義諸国間の矛盾を解決する「戦争」の形態ではなく、グローバルな規模で展開される階級闘争に関する規定性としての「冷戦」規定が採用される。かつての帝国主義の発展段階は、帝国主義諸国間の矛盾ないし帝国主義に固有の論理に即して規定されていたが、戦後帝国主義段階は、帝国主義諸国間の矛盾ではなく、世界史それ自体の発展段階を規定する矛盾としての階級矛盾の発展段階によって規定されている。

「かつての」帝国主義段階においても、世界史の発展を規定する階級矛盾は存在していたし、逆に、戦後帝国主義の発展段階においても帝国主義諸国間の固有の矛盾は存在しているにも拘らず、あるときは、帝国主義諸国間の矛盾が、他のときは階級矛盾が、帝国主義の発展段階を規定するモメントとして動員される。

このようなことになるのは、上で指摘した有機的全体の発展段階を把握する普遍的法則としての普遍と特殊の弁証法的な関係に関する認識が欠落しているということと同時に、『帝国主義論』なり現代資本主義論の論理的な展開についての独特の理解が前提されているからである。すなわち、「現代の中心問題」ないし体系最終範疇によって体系の課題の「全核心」が決定さ

れ、したがってまた、体系の論理的展開もまた当の課題によって規定されとする理解である。資本主義一般とその発展段階としての独占資本主義との論理的な連関、独占資本主義を基礎とする現代資本主義論の法則的な展開、経済学に提起される、かかる課題の科学的な解明という観点からではなく、「われわれの時代の中心的課題」と（主観的に）考えられる「課題」に規定されて、その課題に答えるべく体系を構成するということである。

このような方法論上の問題もさることながら、南氏が、「かつての」帝国主義段階と戦後帝国主義段階とを帝国主義の発展段階として論理的に等置する論拠として、一方で「熱戦」を、他方で「冷戦」を持ち出すのは、かつての「戦争」すなわち帝国主義戦争＝「熱戦」と「冷戦」との間に同一性を見だしているからでもある。かつての帝国主義戦争は帝国主義諸国間の「競争」の行き着いた形態であったが、「冷戦」もまた新たな種類の「競争」なのであるから、「競争」としては「熱戦」と「冷戦」を同一の基礎の上の異なる形態として併置することができるというのである。

帝国主義の発展段階それ自体を歴史的＝具体的に把握するという課題に即して、かつての帝国主義段階を「古典的」帝国主義段階と規定する場合、そこでは帝国主義戦争にまで行き着く帝国主義諸国間の対立と矛盾ないし各国金融資本の経済的支配＝勢力圏支配をめぐる再分割闘争が理論的に規定的な位置を占めていたのだから、戦後帝国主義の発展段階を規定する場合にも、かかる帝国主義諸国間の対立・矛盾の発展段階とその解決形態がどのように変化したのか、それを媒介する条件は何なのかという観点から明らかにされねばならない。ところが、戦後帝国主義の発展段階に関するかぎり、帝国主義それ自体に即した法則的な連関の解明ではなく、世界史の発展を規定する矛盾ないし、階級矛盾の発展段階を示すとされる体制間矛盾等々に規定的な位置が与えられる。明らかに論理的な密輸入であり、論理的重心の移転である。世界史を進展させ、前進させる革命勢力の力量の増大、

なかでも社会主義「体制」の成立という事態が、帝国主義それ自体に即して帝国主義の発展段階を語らしめないほどの眩惑を与え、階級矛盾の成熟という観点からしか帝国主義の発展段階について語り得ないほどの幻想を与えたのは事実であったであろう。けれども、そのことは、依然として体制として存在する帝国主義の発展「段階」を帝国主義に固有の法則によって把握する課題が存在しているということを否定するものではないし、ましてや現代資本主義論の課題としては、体制間「矛盾」なるものの帰趨それ自体が怪しくなるほどの世界史的条件の変化が生じているだけに、なお大きなものがあるといえよう。

帝国主義それ自体の分析といえども、世界史的な観点から位置づけられねばならないことはいうまでもないし、そのことは、「かつて」の帝国主義を分析したレーニンにあって当然のこととされていた。問題は、帝国主義の法則に即して帝国主義の発展段階としての戦後段階を把握するという観点ではなく、「冷戦」段階として認識される階級矛盾の発展段階という観点から戦後帝国主義を分析するという立論それ自体にあり、その際、世界史の発展を促進する階級矛盾の成熟した段階を総括的に捉えたとされる「冷戦」規定を「競争」と等置するという転倒にある。

「冷戦」規定は、南氏にあっては、明らかに戦後世界史の発展方向を規定する革命勢力の成熟とそれを一方の極とする激化した階級矛盾を把握する政治的上部構造に係わるカテゴリーのはずであったのだが、それが何ゆえに「競争」という経済過程の諸関係を捉えるカテゴリーと等置されることになるのか。「冷戦」として把握される階級矛盾＝政治的上部構造のモメントが、単に経済過程に対して外的に対立するものとしてではなく、それ自体内部的な要因に転化しているという主張を根拠づけるための苦肉の策であることは見易い。「冷戦」という階級闘争＝政治的上部構造に係わるカテゴリーを帝国主義の発展段階を画するモメントとして経済内部的に位置づけるためには、「競争」という経

済的なカテゴリーに翻訳すればよいということになるわけである。帝国主義の運動を媒介する外的な要因としてではなく、それ自体帝国主義の経済的土台の運動を規定するモメントとして、階級闘争＝「冷戦」が位置づけられる。けれども、「冷戦」という政治的上部構造に固有のカテゴリーを帝国主義との新たな経済「競争」と言い換える南氏の議論は、帝国主義に対する階級闘争によって世界史の真の発展を勝ち取るという課題を放棄し、帝国主義との闘争をついには帝国主義との「経済競争」に置き換えた議論と酷似することになりはしないのか。

第四は、三大革命勢力（社会主義、民族解放、民主主義運動）の力量が、帝国主義の「外的要因」から「内部的要因」に転化したということの意味は何かという問題である。かつて革命の三大勢力が、帝国主義にとって単に「外的」要因にすぎず、また「内部的要因」に転化したという表現が、なにがしか科学的な意味をもちうるには、次のような内容を満たしていなければならない。かつては未成熟で、単に「内的」（潜在的）なものとして存在し、外的に（無媒介的に）のみ帝国主義にたいして対立するだけの存在であった三大革命勢力が、いまや、帝国主義の内部に顕在的にその位置を占め、帝国主義の運動を左右する存在に転化したということである。外的な要因が内的な要因に転化することは、そもそも内的な要因であるにも拘らず、潜在的な位置しか占めていなかったものが顕在的にその位置を確立するということとして理解される以外にはない。

三大革命勢力の力量が帝国主義の運動を規定する内的な要因に転化したということ、このような含意において把握するとして、これらの要因が帝国主義の運動法則を規定するというのは如何なる内容において把握されるのか。戦後帝国主義の発展段階を理論的に画定するという課題に直面して、その特殊性はなによりも三大革命勢力の成熟によって帝国主義そのものが受動的な位置を占めるに至っているという点にあるとすることが正しいのかどうか。三大革命勢力の成長段階という観点からすれば、かつての

帝国主義段階に比べて、革命勢力の成長が戦後世界史の発展段階を規定する著しい特徴をなしていることは事実である。けれども、そのことは、帝国主義がこれら革命勢力の成長によって左右されるだけの受動的実体に転化してしまったということを論理的＝必然的に帰結するわけではない。革命勢力の成熟による階級矛盾の激化は、帝国主義支配に対する強力な制約として機能し、そのことによって帝国主義の運動が著しく窮屈にされるというのは、戦後の帝国主義が経験する特徴的な事実であろう。そうなのだが、そのことは、依然として、帝国主義の本性が侵略と収奪のうちにあること、金融資本による最大限の利潤取得への衝動を媒介する帝国主義国家の政治軍事的支援の体制に些かの変化もないという、そういう意味での帝国主義の能動性にはなんらの変化もないということを否定するものではない。

戦後帝国主義の発展段階を理論的に画定するということが課題となる以上、それは帝国主義それ自体の論理に即して規定されるべきなのである。革命勢力の力量の成長によって、それら階級矛盾が帝国主義の内部的な要因に転化したにも拘らず、帝国主義がその能動性を発揮しつつけるのは何故かというところこそ、戦後帝国主義段階の特殊性を求めるべきなのである。革命勢力との反省関係のうちにあって、内的・外的に自己の運動を制約されつつも、帝国主義諸勢力は、逆にかかる条件に対応して改めてその能動性を発揮しようとする。社会主義を帝国主義の勢力圏として再編することも含めて、帝国主義の能動性こそ、依然として帝国主義の戦後「段階」を規定するのであって、それ以外ではない¹³⁾。

第五に、「戦後体制解体過程」に直面する現在、帝国主義戦争の体系としての『帝国主義論』によって現代資本主義を把握することはで

13) 「全般的危機論」が、社会主義による資本主義への否定的作用という側面を一面的に主張することの理論的な誤りについて闡明し、資本主義もまた社会主義にたいして否定的な影響を及ぼすという側面を明確に主張しているのは、不破哲三『「資本主義の全般的危機」論の系譜と決算』（新日本出版社1988年）である。

きないから、現代の課題によって規定される現代資本主義論としての現代帝国主義論を展開しなければならないという問題意識そのものについてである。

『帝国主義論』が帝国主義戦争の体系だから、かつての帝国主義諸列強の「熱戦」として展開された帝国主義戦争は、すでに過去のものとなった現在、『帝国主義論』によって現代を認識することはできないという認識は、『帝国主義論』の最終範疇としての帝国主義戦争に規定されて『帝国主義論』の体系の内容が与えられているという杉本昭七氏の認識と同一である。このような、理論的な体系の発展に関する方法論上の問題について長く係わりあうことはもはや必要ではない。次のことだけを述べておこう。

『帝国主義論』は「熱戦」としての帝国主義戦争の体系だから、かかる体系によっては捉えられない現代を捉える体系として「冷戦」体系としての現代帝国主義論を提起するというもののようだが、そもそも、「熱戦」と「冷戦」とでは、当の戦争の担い手そのものが異なっているのではないのかということである。繰り返して述べて来たように、「熱戦」は帝国主義諸列強間の戦争であり、「冷戦」は帝国主義諸列強を一方の当事者とする世界的な規模での階級闘争を総括的に表現する規定だという。それなら、かつて今も、帝国主義諸列強間の矛盾と階級矛盾との関係は存在したのだから、両者の論理的な関係についての普遍的な規定を与えたうえで、それらの重心が移動するのは何によってかということが歴史的＝具体的に解明されるべきであろう。普遍的な規定とその発現の形態の歴史的な特殊性を区別するということである。

(3)「冷戦」帝国主義論における金融資本と国家問題

金融資本の世界経済支配と国家的総括との関係は、「冷戦」帝国主義論の理論的なモメントをなすが、それは戦後アメリカ独占に特有な地位と役割に関連して述べられている。この問題を検討する。

南氏によれば、アメリカ金融資本は IB 体系

(電子、原子、宇宙)のネットワークを展開するが、一方で、IB ネットワークは欧州各国のナショナルな循環内部の枢要部を捉えることによって、他方で、そのネットワークは米国本国独占のグローバルな経営戦略のもとで外部から一元的に統轄される。その結果、米国の国際トラストの「正常な」営業活動そのものが、各国経済循環の新たな一規定因となり、各国の経済循環の動向を内外から左右することになる。かくして、アメリカの軍事的＝世界的統体の科学＝軍事力集積の帰結としての、欧州各国の「国家主権の空洞化」だけでなく、「在来＝民族的な国家＝経済主権の空洞化」が「正常な」帰結となる¹⁴⁾。かつては、諸国家のもとに「総括」された資本が、いまや諸国家のうえにたつそれ自体新たな力として現れ、分散的な「地方政府」に対する統一的な「中央独占」としてのアメリカ独占の地位が確立し、その背後には「世界化」したアメリカ国家が新たな「総括」者として控えている¹⁵⁾。

「世界トラスト」としてのアメリカ独占のこのネットワークはアメリカ国家の「世界戦略」の遂行の軸として現れ、経済的な力の集中はそれ自体政治的な力の集中に転化する¹⁶⁾。戦略的な軍事＝技術上の対ソ優位と世界独占を保持しつつ、欧州をはじめとする諸国＝独占の関連開発計画はアメリカ国家＝独占のグローバルなネットワークのもとに包摂＝編入してその独走の可能性さえ封じる。かくして、①アメリカ以外の国々は、それぞれの産業＝経済＝軍事開発の戦略的要衝を、アメリカの「世界トラスト」によって代位され補完されるにいたり、各国の産業＝経済＝軍事開発は、アメリカ「世界トラスト」の trans-national な単一のネットワークの個々の環となり、相互にも全面的に依存しあい、原則的な新たな関係が生まれているということ¹⁷⁾、②アメリカは、そのネットワークの「本国本社による統轄」と「本国政府による規制」をつうじて、各国の国家枢要の「機密」事

14) 南、前掲論文、143ページ。

15) 南、前掲論文、147ページ。

16) 南、前掲論文、148ページ。

17) 南、前掲論文、151ページ。

項に介入し、その計画内容をコントロールし、それらを自らの計画の一環に包摂＝編入し、その運命を左右する可能性を手に入れ、諸国に対する経済的な「統合支配」だけでなく、政治的「統合支配」をもうちたてる、③各国は、アメリカにたいして、さらには各国間で、「主権領域」を閉ざすことによってではなく、アメリカ「世界トラスト」のネットワークにたいして、垣根を撤廃することによって、「国家的自立」とそれを支える経済的＝軍事的源泉を得るということである¹⁷⁾。

ここに示される南氏の認識には、次のような論点が含まれている。第一に、アメリカ帝国主義とアメリカ金融資本の対欧州展開による、欧州各国の国家主権の空洞化という問題である。ここに、南説の真の帰結が示されている。IB（電子、原子、宇宙）体系という、戦後科学＝技術革命の成果として達成される戦略産業を支配するアメリカ金融資本は、この IB 体系の技術学的＝自然科学的な本性によって強制されるグローバルな展開を、世界経済支配の衝動を支える現実的な基盤として、能動的に推進する。IB 体系によって米欧の産業構造は結びつけられ、しかも、IB 体系の戦略的位置を占めるのはアメリカ金融資本なのだから、米欧の産業構造はアメリカ金融資本の経営戦略によって左右されるものとなり、欧州産業構造の「空洞化」は不可避となる¹⁸⁾。民族的な国家＝経済主権が空洞化することは、それとは相対的自律性をもって進展する政治軍事的なレベルでの欧州各国国家主権の空洞化と相俟って、欧州諸国の帝国主義的自立の不可能性を帰結することになる。

戦後資本主義、戦後帝国主義に関するこのような認識は、世界資本主義論における典型的な有機体論的認識そのものであり、ここに南氏の現代資本主義観が如実に示されている。世界資

18) 「空洞化」問題は、直接的には一国資本主義の「産業構造」の不均衡ないし不均等発展の問題として論じられるが、この問題は、畢竟、資本の本性は、国家的総括のもとでどのように自己を貫徹するかという問題として論じられねばならない性格の問題である。拙稿「金融資本の多国籍的展開と国家的総括（1）」（桃山学院大学『経済経営論集』第31巻第4号）を参照されたい。

本主義を有機体として把握することが誤りだといっているのではないが、機械的な関係を含まない有機体は存在しないというのも、有機体説の観点から具体的な全体を把握する際に重要な見地である¹⁹⁾。南氏は、この点をどのように位置づけているかが、むしろ問題なのだ。

第二の論点は、第一の点とも関連するが、アメリカ独占は「世界トラスト」のネットワークをつうじて欧州各国の国境を「突破する」という見解についてである。この見解は、アメリカ独占＝「世界トラスト」は欧州諸国家の「うえにたつ」一つの新しい力だという認識と表裏をなしている。アメリカ独占はアメリカ国家によって総括されるということは認めているから、一般的な「国家による総括」を逃れたアメリカ独占の世界的な展開が可能になっているということではないけれども、資本と国家、金融資本と国家、国家による総括という問題に関する一つの異論が提起されていることは明らかである。

資本が国家による総括のもとにあるというのは、国家的な制約のもとでのみ資本は運動するということであるとともに、資本運動が国家によって媒介されるということでもある。だから、資本が「国境を突破する」という場合、それは単に国家的制約を回避するという意味においてだけではなく、新たな国家的媒介の形態を獲得するという意味においても、その内容が具体的に把握されねばならない。欧州諸国家の国境＝防衛戦を突破するということは、欧州進出に対する欧州諸国家の阻止線を「越える」というだけでなく、新たに欧州国家による媒介の形態を獲得するという側面においても認識されねばな

19) 真の有機性とか有機的統一とは、そのモメントが完全に自立性を失うという意味での否定的統一ではなく、モメントの自立性が保持され、それゆえに機械的な関係を含むのが、真の有機体の在り方なのである。見田石介『ヘーゲル大論理学研究③』（大月書店1980年）38ページ、60ページ等を参照されたい。なお、有機体とか有機体固体が自らの原理によってその有機体統一を保持する仕組みについては、鈴木茂氏が詳細に明らかにしている。鈴木茂、鯉坂真、有尾善繁編『ヘーゲル論理學入門』（有斐閣1978年）第Ⅲ部「主観的概念」とりわけ「推理論」、前掲『鈴木茂論文集3ヘーゲルの判断論』（文理閣1989年）を参照されたい。

らない。

国境を越えて欧州進出を果たしたアメリカ独占は何ゆえに、欧州諸国家の「うえにたつ」存在なのか、国家的総括ということは、国家的媒介ということなのだから、総括を回避したり、国境を突破したりすることは、国家の「うえにたつ」ということとは、論理的にはレベルの異なる問題である。国家の「うえにたつ」のは国家でしかない。経済的土台の支配者としての独占がいかに世界トラストとして巨大な力を保持しようとも、それ自体はあくまでも経済過程の担い手であって、政治軍事的上部構造の担い手そのものではない。

IB 体系を基調とする、アメリカ金融資本による「世界トラスト」としての対欧州ネットワークの展開、欧州各国経済＝産業のアメリカ「世界トラスト」を中枢とする環への転化、このネットワークをつうじる、アメリカ金融資本の世界的統轄とアメリカ国家による「規制」、欧州各国の国家的自立の空洞化と自立を支える経済的＝軍事的源泉の空洞化、云々という議論は、世界資本主義をアメリカ帝国主義を中枢とする世界有機体として把握する見解である。

アメリカ帝国主義の西欧諸国に対する支配的地位と、その根底にあるアメリカ独占のトランス・ナショナルな西欧展開という事実、これは否定しえない。問題は、このことを承認しつつも、アメリカ帝国主義を「中枢」とする世界資本主義の有機性をどの水準で把握するか、その際、資本＝金融資本と国家、ないし国家による総括という問題をどのように位置づけるかということである。

アメリカ帝国主義を「中枢」とし、この「中枢」によって規制される欧州各国ならびに欧州各国間の関係という認識は、かなりの程度濃密な有機性を前提する議論であることは間違いない²⁰⁾。アメリカ帝国主義が倒壊すれば、世界資

本主義＝世界帝国主義編制そのものが「崩壊」という認識である。けれども、アメリカ帝国主義の帝国主義戦線からの離脱は、帝国主義世界編制それ自体の大きな転換を引き起こすだろうが、その他の資本主義各国、西欧や日本などの資本主義＝帝国主義諸国が、そのことによって「崩壊」するかどうかは、それら各国の資本主義編制それ自体によってしか規定されえないことなのではないのか。アメリカ帝国主義の「崩壊」は、各国の資本主義的諸関係の「崩壊」の「条件」ではあっても、各国資本主義の「崩壊」の原因それ自体ではない。各国資本主義の「崩壊」の原因は、各国資本主義そのものの内部に存在する矛盾でなければならない。逆に、他の帝国主義諸国の倒壊によっても、アメリカ帝国主義は倒壊するということではない²¹⁾。

さてそこで、南氏の「冷戦」帝国主義論のなかに前提される「資本と国家」に関する理解についてである。アメリカ金融資本が西欧各国に進出してその経済＝産業構造を自己のネットワークに包摂する過程は、西欧各国の国家的規制＝阻止線＝防衛戦を突破することであるから²²⁾、ここには、資本が「国境を突破する」＝「越える」という関係が如実に現れる。それは、アメリカ国家の国境をも「越えて」でていくという

大論理学研究③』60ページ)。このような観点から、岩田弘氏の世界有機体論的な世界資本主義論を批判する見田石介氏の見解は、基本的には、ここでの南克己氏の見解に対する批判としても妥当すると考えられる。

21) このことは、そもそも帝国主義の「自立」とは何かという問題とも関連している。自立とは非自立との統一であるから、あらゆるものは、その定在の様式として、自立するとともに非自立であるというのが、もっとも一般的な規定である。だから、帝国主義各国間の関係は、一般的には自立であり非自立である。存立の第一次的な原因を、自己原因としてもつ関係、これが自立の側面の規定だとすれば、帝国主義国として存立する経済的＝軍事的基礎を、現実的に各国が「自足的」に保持しているかどうか。このことが、帝国主義的「自立」ということの内容であろう。もっとも、「自足的」とは如何なる関係なのかということ、このこと自体が一つの理論問題なのであって、現実的には、多様な諸形態があり、そこから逆に、従属の諸形態も生ずるということになる。

22) 南、前掲論文、146～147ページ。

20) 見田石介氏は、ヘーゲルの有機体論を次のように批判している。真の有機体は「内部に対立物の統一＝矛盾をふくんだもの」であるにも拘らず、ヘーゲルは「有機体のうちに対立物の統一を見る点で不十分」であり、有機体説が不徹底だということにその有機体論の欠陥がある（『ヘーゲル

関係を含んでいることはいうまでもない。しかし、資本は国家的制約を突破し国境を越えて出て行くだけなら、国家による総括は一面的に把握されることになる。国境を「越える」ことは、けっして、国家的制約を回避したり、免れることを意味しているのではない。西欧の諸国家に侵入することは、西欧諸国家の国境を「越える」ことであるとともに、西欧諸国による新たな国家的媒介のもとに入り込むこと、さらには、アメリカ本国による西欧諸国家にまで及ぶ国家的媒介によって支持される過程であるということである。「自国」に関するかぎり、「資本と国家」は「一体」であり、他国と資本は矛盾する関係にあるというのではない。アメリカ金融資本は西欧諸国に展開する際に、西欧各国との間では矛盾する関係におかれるが、アメリカ本国との間にはただただ「一体的」な関係だけが存在するなどというものではない。

2. 「統合」帝国主義論における国家

(1) 「統合」帝国主義とは何か

資本主義世界経済においては主たる運動主体は一般的にいて、独占体（金融資本）と国家であり、現代資本主義世界経済の実現においては、アメリカのそれらが他国のそれらとは質的にも圧倒的な格差をもった主体として立ち現れている。それらが各レベルで世界的に「統合」を推し進めている構造を中心として捉え、独占体（金融資本）レベル、国家レベルでの統合過程の展開とそこで生ずる矛盾の析出を踏まえ、総体としての世界の「統合」構造を理論的に構築するというのが、「統合」帝国主義論者として知られる杉本昭七氏の問題意識である²³⁾。

現代世界経済を「統合化」範疇によって捉える杉本氏の主張の輪郭は、おおよそ次のようなものである。現代世界経済の構造と運動は「統合化」法則によって把握されるのであるが、その際、「このような経済統合を各運動主体において把握すること、それを前提として重層的に

統合過程をおさえることが重要な視点」となる²⁴⁾。具体的には、①いくつかの経済レベル、論理レベルを区別し、それぞれのところでの統合の構造を析出すること、資本主義経済統合に関しては、第一に、経済主体としての個別独占体の国際的活動とその絡み合い（資本の国際的相互浸透はこの論理レベル）、第二に、世界経済における各国の産業部門と産業構造の特質という論理レベルの統合構造（先端技術産業、軍事部門の位置づけ）、第三に、世界経済のなかでの各国の国家レベルでの国際的関連、②経済主体の行動とその性格を明確にすること、資本主義経済統合においては、運動主体は世界企業と称されるほどに生産と資本の集積をとげた独占体であり、その運動の在り方によって各経済レベルで発生する矛盾の程度と性格が規定される、③資本主義経済統合においては、独占体、産業部門、国家の各レベルにおいてアメリカの優位性が構造的なものとして存在しているということである²⁵⁾。

現代資本主義世界経済は「統合化」法則によって規定されているが、この「統合化」過程は、経済主体としての独占体の展開するグローバルな生産・流通過程のネットワークによって根本的に規定されている。経済主体・運動主体としての独占体の展開するネットワークは、それをつうじて独占体が各国の経済構造・産業構造の同質化を媒介するネットワークともなり、したがって、それをつうじて独占体の各国経済に対する支配のネットワークにも転化する。独占体の推進する生産・流通の世界的な規模でのネットワークの建設と、それによって推進される各国産業部門・産業構造のレベルでの各国経済の同質化、相互依存関係の強化は、そのうえに展開される国家間関係のレベルでの統合化を支えることになる。かくして、経済主体、産業部門・産業構造、国家のレベルで、世界資本主義経済は「統合化」の過程にあるが、歴史的＝具体的な関係として見た場合、この「統合化」過程

23) 杉本昭七「現代世界経済分析における『統合化論』の位置」(『現代資本主義の世界構造』大月書店1980年) 4 ページ。

24) 杉本昭七「世界経済の統合化と企業内世界分業」(『世界経済評論』vol. 24 NO. 3 1980年3月) 53ページ。

25) 杉本、前掲論文、55ページ。

はアメリカ独占体とアメリカ帝国主義の優位性ないし支配的地位を構造的に定置するものとして進展しているのであって、この点を看過するなら、現代世界資本主義経済の認識として、極めて不十分なものになる。これが、杉本氏の「統合」帝国主義論の概要である。

(2)「統合」帝国主義論の孕む理論的諸問題

「統合化」という範疇によって現代資本主義世界経済を把握しようとする杉本氏の現代資本主義観を規定するのは、アメリカ金融資本をはじめとする各国金融資本が世界的な規模で生産・流通のネットワークを展開して「世界企業」としての運動を展開し、そのことによって各国産業部門・産業構造の同質性が強化され、しかも、資本運動の制限としての国家的制約がいっそう除去されつつあるという、第二次世界大戦後の歴史的＝具体的な現実である。この現実的な事態を理論的な形式を借りて表現したものが「統合化」ということだと言えないこともない。

杉本氏の認識する「法則」がいかなるものか不明瞭であるが、すくなくとも氏は「統合化」こそ現代資本主義に貫徹する法則だと考えている。杉本氏の言う「統合化」が、歴史的な現実を「普遍的」な形式によって言い換えたものにとどまるかぎり、「統合化」過程について異論はないが、「統合化」こそ現代資本主義に貫徹する支配的な法則的連関だということになると、このような認識は、現代資本主義観としてのみならず法則的連関それ自体の認識としても、深刻な理論的問題を孕むことになる。

第一に、「統合化」こそ、現代資本主義を把握する規定的な法則だという点についてである。「統合化」とは現代資本主義の経済主体である金融資本間の競争をつうじて引き起こされる世界経済のある発展段階、その特定の局面をそれ自体として抽象することによって得られる規定なのだから、「統合化」が法則だというより、現代資本主義に貫徹する経済法則の結果としてもたらされるのが「統合化」だと言うべなのではないのか。「統合化」を媒介する経済主体の運動こそ経済法則として第一義的に把握される

べきであり、「統合化」はその帰結として、いわば経済主体の法則的運動の静止的な結果として把握されるべきなのではないか。

「統合化」こそ現代資本主義の規定的法則だというのが、経済主体は「統合化」をめざして運動する訳ではないのである。「統合化」されているという事実を普遍的な形式によって表現すれば、現代資本主義は「統合化」法則によって支配されていると言えるのは当然だが、それは、所与の事実をそのように言い換えただけにすぎない。科学としての経済学はここから始まる。

「統合化」という現実的事態は何によって、何ゆえに、如何にしてもたらされるのかを分析的に解明すること、これが経済学の課題なのだ。

第二に、「統合化」という用語それ自体の一面性についてである。資本主義世界が「統合化」されるという歴史的な事実があるとしても、上に述べたように、この「統合化」過程それ自体が経済主体間の競争＝闘争によって媒介される過程なのであって、単純に経済統合が一路促進されるといったものではない。「統合化」として把握される、各国経済構造の同質化過程が現実的に推進されるとしても、そのことは、この過程を推進する経済主体間の競争＝闘争を排除するわけでは決してない。だから、経済主体間の、国家間の、「統合化」過程を媒介する競争＝闘争の側面が看過されるなら、「統合化」それ自体についても一面的な把握となる。

もっとも、アメリカ金融資本とアメリカ帝国主義の推進する世界の「統合」構造の分析が現代資本主義論の中心課題をなすという杉本氏の認識は、「統合化」過程が支配的な側面として進展しているとしても、その過程は同時に矛盾の累積過程でもあるという認識によって補完されているのであり、そのかぎり大きな問題はない。問題は、「統合化」過程は同時に矛盾を累積する過程だという認識のなかに、はたして、「統合化」過程で累積する矛盾は「統合化」過程そのものを掘り崩す原因として位置づけられているかどうかということである。「統合化」過程は統合化過程として進展し、この支配的な傾向そのものを阻止することはできないが、他

方で世界経済の困難としての諸矛盾も累積していくという程度の認識なら、「統合化」過程に伴う矛盾の累積について述べても、認識の水準としてはなんら変わりはない。

現代資本主義世界経済を「統合化」過程として把握し、それを法則的連関として一義的に位置づけるという認識は、現代資本主義の歴史的＝具体的な現実の一面を抽象し、それを具体的な全体としての法則そのものと等置するものとして誤っているわけだが、このようなことになるのも、法則的連関というものについての原理的な理解が不十分だからであり、より根底的には、「同一性と区別」という普遍的な連関についての認識が欠落するからである。

現代資本主義世界経済の「統合化」とは、「経済統合＝同質化過程」ないし「相互依存関係の強化」ということのようにだが、それは現代資本主義世界経済の「同一性の強化」の側面を捉える認識ではある。けれども、区別を含まない同一性はないのであって、「同一性の強化」は「区別」としての「対立の先鋭化」を含むというのが、あらゆる存在の普遍的な在り方である。だから、現代資本主義世界経済の「統合化」＝「同一性の強化」は同時に、この「統合化」を媒介する経済主体間の闘争の激化＝「対立の先鋭化」を含んでいる。「統合化」＝「経済統合」が進むというのは、経済主体である各国金融資本運動の舞台の共通性が拡大することだが、そのことは、各国金融資本が特殊に自己の蓄積の制限を突破する条件として動員した契機を、排他的には保持し得なくなっているということでもある。排他的に動員しうる契機を喪失する以上、共有する、ないし共通の条件によって蓄積の制限を突破するいいがいはなく、それは経済主体間の競争＝闘争の激化を促進する。かくして、「統合化」を規定するのに、「統合化」過程を媒介する経済主体間の闘争を看過し、現代資本主義世界経済をますます「有機性」を強化する有機的全体としてだけ把握するなら、それは誤っている。

第三に、そこで、「統合化」論者の現代資本主義観に前提される、「統合化」という歴史的現

実を把握する前提としての法則とは何かということについてである。「統合化」論に共通するのは、経済主体としての金融資本が蓄積の制限を「一路」突破しつづけるという法則観である。理論的には、ここに最大の問題がある。

金融資本は国家による総括を一つの本質とするのだから、この国家的制約を突破することを絶えざる衝動としている。現代資本主義世界経済の「統合化」過程とは、金融資本がこの「国家的制約」を突破することによってもたらされる事態だと言っても良い。金融資本の蓄積衝動は、そもそも国内での金融資本間競争のみならず、国境をこえた金融資本間の競争をも含んでおり、したがって、国境を越えることは、金融資本の衝動を実現することである。けれども、金融資本が国家的制約を本質とするということは、国家的制約とは越え得ない限界だということでもある。つまり、金融資本は金融資本であるかぎり、国家的制約を「突破」することはできないということである。限界を越えるということは、当のそのものではなくなるということである。金融資本は、したがって、国家という制約を越えることへの衝動だけれども、やはり国家的制約を越えることはできないのであって、ここに金融資本と国家との基底的な関係がある。

金融資本は国家的制約を突破するのである。これが一面の真理である。だから、この側面に限定するかぎり、現代資本主義世界経済の「統合化」過程はまちがいになく進展するのである。けれども、金融資本はつねに特定の国籍をもった金融資本でしかなく、したがって、国家的制約（国家的媒介）を廃棄するという意味での「突破」は絶対にありえず、国家的制約は新たな形態で登場する。「統合化」過程の進展にも拘らず、というよりも「統合化」過程が進展するがゆえに、この共通の舞台の上で競争＝闘争する各国籍の金融資本は、闘争の手段としての国家的媒介を動員するという関係を伴うのである。

もっとも、「統合化」論者にとっては、国家間関係のレベルでは、世界資本主義各国の関係はより強固な「統合化」のもとにあるのだから、各国金融資本間の闘争を媒介するモメントとし

て国家的制約を動員するというのは、歴史的＝具体的な関係としては論理的撞着である。ただし、各国金融資本間の競争＝闘争は、自己の存立を支える条件＝制限を突破する契機を「掘り崩す」＝「汲み尽くす」仕方ではしか闘われないという関係、この関係こそ、「統合化」過程を媒介する真の運動法則であるという観点からすれば、国家的媒介という手段さえ掘り崩さずにはいない、このような闘争を展開する金融資本の競争の現段階的な帰結としての現代資本主義世界経済の評価が問題となるべきなのだ。

(3) 「統合化」過程の進展と「national なもの」の「脆弱化」

杉本氏の「統合化」論に対しては、すでにいくつかの批判があるが、小論のテーマとの係わりでは、アメリカの「統合化」による支配が強大化ないし恒常化する必然性があるという杉本氏の認識は、70年代以降のアメリカの相対的地位の低下という現実的な事態によって反駁されているのではないかという批判が重要である²⁶⁾。

杉本氏はこの批判にたいして、次のように答えている。「この種の批判が疑問の余地ないものとして前提している一つの点に、私は最近問題の所在を感じている」、すなわち国民経済、国家を考える場合、あるいは世界経済の構造を考察する際、矛盾把握の前提として、常に他と完全に切り離し得る、自律性をもつ主体として「national なもの」を論理的な大前提とする認識に問題はないのかということである。たしかに、national な枠組は厳然として存在しており、「現実の経済過程の展開においても前提とせざるをえないようである」(傍点-引用者)。財政、国際収支の現実がそのことを示している²⁷⁾。けれども、この問題は、資本主義世界経済の「統合化」という長期展望の問題として考えるべき性格の問題である。個別独占体レベルでの「統合化」の場合はすでに海外子会社網をつうじる各国における生産過程の同系列企業内での協業と分業の進展、それは各国再生産構造

の再編成と世界的統合化が進んでおり²⁷⁾、この過程は、一般的な過程としてではなく、資本集積と各種技術の格差をもつアメリカ独占体の行動として進展している。優位にたつアメリカ独占体は、各国独占体を自己の生産・流過程上の一環として漸次引き寄せ、アメリカ国内でも、各国の進出企業を再生産過程の一環を担わせるべく作用している²⁸⁾。そして、この過程は、直線的ではなく、個別独占体間、金融資本間、場合によっては国家間での競争と軋轢を通して、徐々に進展する²⁹⁾。個別独占体のレベルを越えた産業部門のレベルの統合構造も進展する。しかもこの過程は、対等なもの国際分業ではなく、アメリカの優位性のもとで進展する事態である²⁷⁾。

かくして、「統合」とは長期的な展望であるとして、杉本氏はつぎのように述べている。まず氏は、現代資本主義世界経済においては、各レベルでの「統合化」の進展に伴い、諸矛盾の顕現の仕方が異なってきており、それは長期的にはますますその意味を大きくしていくのではないかという「仮説」を立てる²⁷⁾。アメリカ独占体・アメリカ金融資本集団・アメリカ政府を統合化の指導的主体とし、その他の先進資本主義諸国の世界的な独占体・金融資本・各国政府を世界経済上、副次的な役割を果す主体とする統合過程の矛盾は、各レベルでの競争と軋轢のなかで吸収されたり増幅されたりしながら累積されていくような性格のものになってきている。諸矛盾の累積結果は、諸困難を他に転化しがたい途上国に困難を集中するという過程であり、相互依存社会、国際化とは、この過程の一表現である。この「新たな構造と矛盾の性格をnational な枠組での矛盾把握というこれまでの経済学の枠組とどのように……統一的に理解すればよいのだろうか」、ここに現代世界経済の構造把握の課題があるというのである²⁸⁾。

26) 杉本昭七「現代世界経済分析における『統合化論』の位置」, 前掲書, 9ページ。

27) 杉本, 前掲論文, 10ページ。

28) 杉本, 前掲論文, 10～11ページ。

29) 杉本昭七「現代世界経済の統合化過程と国家」(『講座 現代資本主義国家 1』大月書店 1980年) 131ページ。Nicos Poulantzas, *Classes in Contemporary Capitalism*, Humanities Press, 1975, p. 73.

第一の問題は、「national なもの」は他と完全に切り離し得る自律性をもつ主体だという認識それ自体の問題とともに、この「national なもの」と資本との関係に関する認識についてである。

世界的な規模での蓄積を志向し、したがって、この本性の実現を妨げる経済外的な規制としての国家的制約を突破しようとするのは資本の本性である。この側面に限定して資本の本性を捉えるなら、資本は国境を突破して世界的な運動を展開しようとするという側面だけが一面的に強調されることになる。この種の見解は、資本の運動法則の展開が必然的に国家的総括という制約を除去していくという、経済主義的な認識に連なることは見易い。けれども、資本の本性は、それ自体として抽象的に貫徹するのではない。法則的なもの、法則的＝必然的傾向というものは、須くそれ自体として把握される普遍的な規定性において現実的に貫徹しているのではなく、常に特定の具体的な形態を纏った特殊な姿においてのみ貫徹しているのであって、資本の本性に関しては、なによりも国家的総括のもとにあるということこそその具体的な貫徹の形態にはかならない。だから、資本の本性という場合、それを世界主義という普遍性ととともに国家的総括という特殊性との統一として把握すべきなのである。

「national なもの」が、「他と完全に切り離し得る自律性をもつ主体」だという認識に問題があるというが、「national なもの」をこのように把握しなかったら、そもそも「national なもの」同士の関係としての国際的な関係など把握することはできない。現実的に存在する関係は、他と切り離し得る「national なもの」が他の「national なもの」と関係＝相互前提関係を取り結ぶという関係である。この関係は、「national なもの」を他と完全に切り離しうるものとして把握するという認識が前提とならなければ、絶対に把握できない。一般的な認識の問題として設定するなら、それは相互前提関係にあるものを捉えるにはどうすればよいのかという問題である。あらゆるものは相対的自立

性をもって相互前提関係のなかにあるのだから、一面では非自立的な存在だが、非自立的存在だということは、他面では自立的な存在だということでもある。

資本は世界主義としての本性を実現しようとするが、国籍のない抽象的な資本一般として他の資本群と関係しているのではない。国家的総括のもとで国籍を確定され、そのかぎりでの資本群と「完全に切り離される」自律性をもった資本としてのみ他の資本群と関係するのである。国家的総括によって国籍を確定され、「national なもの」によって他と区別されるからこそ、他の資本群との関係が成立するのであって、「national なもの」によって区別されることは関係を断つことではなく、逆に真の関係を媒介することなのである。

このような観点からすれば、現実には「national な」枠組を「前提とせざるをえないようであるが云々」、という認識は、現実的な事態としての資本と国家（「national なもの」）の関係に関する認識の一面性ということとともに、この事態を把握する一般的な認識のレベルにおいても、極めて一面的なものに止まっているということを証明している。

第二の問題は、長期展望の問題としては、アメリカ金融資本とアメリカ帝国主義が指導的主体として、他の先進資本主義諸国と金融資本が副次的な役割を果す統合化過程が矛盾・軋轢を累積しながら進展してゆかざるをえないという認識についてである。

「長期展望」について語る場合、その長期展望が現実的に存在する関係とは区別されるものとして、ないしは現実的な関係に貫徹する傾向によってもたらされるであろう「必然的な傾向」として持ち出されるのは当然である。だから、あえて長期展望について語るなら、現実的に存在する諸傾向は須く現実的な諸関係を否定する条件に転化するというを資本の本性に即して明らかにしなければならない。そうではなく、現実的に貫徹する傾向（＝資本の本性の一側面の抽象）が、いずれ他の傾向を否定してゆくことになるであろうという「予測」によ

でのみ、この長期展望を結論するなら、それはただの抽象的可能性に関する駄弁にすぎない。偶然性のレベルで長期展望について語るだけなら、まったく異なる結論を同等の権利をもって語ることができる。

長期展望として、資本の世界主義としての本性は国家的総括を廃棄することになるであろうし、しかも、今日の現実的な関係からして、アメリカ金融資本が主導的な位置に立ち、欧州と日本の金融資本が副次的な位置に立つという形でこの国家的総括の廃棄が進むであろう、これが長期展望だというなら、資本の世界主義的本性は、何ゆえに、何によって、如何にして国家的総括というもう一つの本性を廃棄することになるのか、経済外的強制としての国家的総括という関係が、資本の運動法則の展開の結果として廃棄されるなどという結論は、長期展望に関するものとしても、経済主義的にすぎるのではないか。政治的上部構造に貫徹する固有の法則的連関についての分析を欠落するままに、資本の本性の一側面だけを根拠として、「nationalなもの」の廃棄・除去について語るのは、長期展望についての予測としても、一面的である。

現実的に存在する現代資本主義世界経済の実態を把握するという経済学の課題に照らしたとき、長期展望としての国家的総括の廃棄について語ることにどれだけの意味があるのか。現実的に貫徹するのは、資本と国家的総括との具体的な関係なのであって、この傾向が、国家的総括の新たな具体的な貫徹形態としてどのような特殊性をもっているかが問題になるとき、この傾向のなかに長期展望としての国家的総括の廃棄の傾向を抽象的可能性のレベルで見いだすというのは、およそ科学的な認識の問題ではない。

杉本氏は、N・プーランツァスの現代世界経済論と国家に関する見解を高く評価しているが、国家にかんするプーランツァスの見解、なかでも欧州各国の民族国家の性格にかんするプーランツァスの見解は、杉本氏の意図に逆らって氏の見解を反駁しているのではないか。「現在の資本の国際化は、中立的資本が平和的統合の方向に向かっているのでもなく、またアメリカ資

本が単独に他の帝国主義ブルジョアジーを指導するように、アメリカ超国家によって民族国家を消滅させる方向にいつているのでもない」³⁰⁾。欧州各国は、national な社会構成体のなかでアメリカ資本を活動させており、Internal ブルジョアジーのなかへアメリカ資本の利益を内部化する関係は超国家を構成する方向ではなく、外的に併置される諸国家という枠内での国際化にすぎないというのがプーランツァスの見解だからである。

あるいは、こうも言われる。資本の国際化の進行は、国家の民族国家的性格を変質させるのかという問題に関して言えば、資本の国際化の進展は、並行して国家の超民族性を引き起こすものではない。国家の任務は、階級に分かれた社会構成体の統一性と結合力を維持することであり、それは、他の階級にたいする支配階級とそのフラクションの利益を合法化することによってなされるからである³¹⁾。問題は、基盤（経済的土台）とそれに照応しなくなった上部構造（民族国家）との間の機械的な矛盾に還元されるものではない。今日の変化は、帝国主義メトロポリス内部の若干の要素にのみ関係しており、民族国家をその内部に維持したままでの国家の修正であり、国家と民族との結合は破られていないし、再生産が行われる基本的な場はいぜん民族的な社会構成体であるという点にある³¹⁾。

アメリカ金融資本を頂点とする各国金融資本間の世界的な絡み合いと階層的・重層的な構造が存在するということは、決してアメリカ金融資本内部の矛盾や各国金融資本内部の矛盾が解消していることではなく、アメリカ金融資本と各国金融資本間の矛盾が解消されていることでもない。現代世界経済を規定する金融資本間の矛盾の在り方、それはアメリカ金融資本内部の対立が、固有の矛盾を抱える各国金融資本内部の対立と連携し、その結果、アメリカ金融資本と各国金融資本の間の競争と協調の縦横な関係が形成され、主としてアメリカ金融資本間の対立を支配的な契機として展開されているという

30) 杉本、前掲論文、132ページ。ibid., p. 78.

31) 杉本、前掲論文、133ページ。ibid., p. 79.

形態をとっている、というプーランツァスの見解は、金融資本の国際的な「絡み合い」の理解としては、はるかにリアルである。

さらに、アメリカ金融資本を頂点とするかかる各国金融資本間の階層的・重層的構造の成立によって、ただちに上部構造のレベルでの統合化と民族国家的関係の解消を強調する議論に対するプーランツァスの見解は、そのかぎりではまったく正当である。経済主義的な国家理解を拒否するためには、国家という政治的上部構造の、経済的土台からの相対的自律性についての認識が前提となるのだが、この自律性はあくまでも相対的自律性なのであって、経済的土台によって究極的には規定されるという関係それ自体を否定し得るものではない。プーランツァスがこの点で行き過ぎるとしても、国家的上部構造の相対的自律性についての見解を保持するかぎり、やはりこの点でも杉本氏を反駁することになる。

第三の問題は、独占体や国家の自律的性格を前提として世界経済を把握しようとする議論は古典的な議論であって、現代世界経済を把握する方法としてはもはやふさわしくない、なぜなら、そのような議論は、レーニン『帝国主義論』以後50年間の世界経済の構造上の変化を具体的に捉えていない議論だからであるという杉本氏の主張についてである。

独占体や国家は、レーニンの時代も現代も、自律的な性格をもっているのは当然である。あらゆるものは、そのものとしての特殊な規定によってそのものとしてあるのだが、その意味することは、その規定によってそのものとして他のものから自立的に存在するものとしてあるということである。そして自立的にあるものは須く自律的に運動するものとしてあるのである。独占体間の相互前提関係が増し、それを媒介する国家間の関係もまた相互浸透的な関係側面を強化しているということは事実だが、そのことは、独占体や国家の自立性と自律的な運動を否定するものではない。相互前提関係、相互依存関係の強化は、相対的自律性の強化を伴っている。同一性の強化は区別としての対立の激化を

排除するものではなく、むしろ、同一性（相互前提関係）の強化は対立（相対的自律性）の激化と表裏をなしているというのが一般的な在り方なのである。

だから、独占体や国家の自律的な性格を前提として議論するから誤りなのではなく、この自律的な存在としての独占体や国家が、現代世界経済のなかで、新たな条件の変化に対応してどのように存在形態を転換しているかということについての具体的な分析を欠落させるから誤りなのである。

3. 「パクス・アメリカーナ」論と国家問題

(1) 「全般的危機論」を前提とする「パクス・アメリカーナ」論

戦後帝国主義を「パクス・アメリカーナ」という範疇によって把握する関下稔氏の見解も、現代資本主義のもとでの資本＝金融資本と国家問題についての独特の理解を柱としている。

関下氏によれば、戦後帝国主義論の出発点は、「第二次世界大戦後の全般的危機第二段階」によって規定される帝国主義、すなわち社会主義体制の成立、植民地の離脱・独立運動の発展、帝国主義諸国内部の人民運動の発展、のもとで、弱化した帝国主義体制の再建、再組織が要請される帝国主義である。その特徴は、第一に、体制間対抗のための資本主義の同盟と結合が成立し、帝国主義列強間の抗争ではなく、同盟と統合化が至上命題となり、軍事同盟と市場統合を二大中心としているということ³²⁾、第二に、「体制的危機」の展開によって規定される資本主義的統合は、私的独占体の上部構造としての帝国主義国家、それも「世界帝国主義の共通の認識の産物」、すなわち国家独占資本主義の国際的体制（IMF＝GATTのメカニズム等々）を作り出しているということ³³⁾、第三に、統合を基礎とする体制間対抗の主要な力は、最大の帝国主義国としてのアメリカ帝国主義が握るということである³²⁾。

32) 関下稔『現代世界経済論』（有斐閣 1986年）87ページ。

このような戦後帝国主義を規定する経済主体は多国籍企業であるが、それは、もはやレーニン段階の金融資本概念によっては把握しえない。多国籍企業は、「全般的危機の第二段階」が資本主義に強制する運動形態、体制間対抗と帝国主義同盟によって形成される世界経済によってその現実性を規定される。生産と資本の集積が進み、世界的集積と呼べる段階にまで達している多国籍企業（＝超巨大独占体）は、上部構造的な契機、すなわち私的独占体の巨大化と世界トラストへの志向を基礎としつつ、「資本主義の危機の深化」という要因に促され、最大の帝国主義国アメリカの国家権力によって組織されつつ出現したのであり、ブルジョア社会の国家形態での総括ではなく、ブルジョア世界のアメリカ帝国主義による総括という戦後帝国主義の現実的な条件によってもたらされたものである。

だから、多国籍企業と国家の関係についても、レーニン段階のように世界的集積体としての「超独占体」がいまだ例外的で、その行動が列強の国家権力によって制約されていた段階とは異なる。戦後帝国主義段階では、このような国家的制約はなくなり、文字どおり、世界的集積体としての活動の自由を資本主義諸国によって公認されている³³⁾。国内の生産力基盤を飛び越え、一国的規模、国民経済的規模では存在しえず、世界大での活動を展開するまでに巨大化した「超独占」すなわち多国籍資本の存在と、これらを条件としてアメリカ帝国主義の世界支配と世界の組織化＝グローバリズムが必然化する段階の帝国主義、これが「パクス・アメリカーナ」である³⁴⁾。

関下氏の「パクス・アメリカーナ」論に含まれる問題も多面的である。まず第一に問題なのは、戦後帝国主義論は「全般的危機論」を理論的に前提するという認識である。関下氏によれば、『帝国主義論』に依拠しすぎた戦後帝国主義論の理論的欠陥を克服する方向は、「全般的危機第二段階論」に依拠して戦後帝国主義論を展開する方向だという。戦後帝国主義論の出発

点は帝国主義一般ではなく、「第二次世界大戦後の全般的危機第二段階」によって規定される帝国主義なのだから、「全般的危機論」の核心をなす資本主義の死滅性を表す具体的概念としての「全般的危機の深化」過程の段階規定によって戦後段階を確定するという見解こそ、より前進的なものであって、戦後段階を「段階」として把握するにあたって必要な段階規定としての「全般的危機の第二段階」の諸規定の確定こそ課題だという³⁵⁾。

ここには、関下説の孕む理論的諸問題が凝縮して示されている。第1は、『帝国主義論』は帝国主義の歴史的な規定性として、資本主義の死滅しつつある段階という規定を与えているが、それとは別に資本主義の「死滅性」なるものを核心とする「全般的危機論」が『帝国主義論』に代わって提起されるのは何故か、「全般的危機論」は『帝国主義論』の理論的な内容に代わるいかなる積極的な内容を帝国主義理解に付け加えているのか、この点についての関下氏の理解が問題である。理論史的に見た場合、「全般的危機論」それ自体の理論的な検討がなされる以前の理解であったとしても、『帝国主義論』ではなく「全般的危機論」だという積極的な認識が提示される以上、関下氏の「全般的危機論」理解は最低限示されなければならない筈である。

第2に、「全般的危機論」に言う「資本主義の死滅性」とは『帝国主義論』の規定の援用なのだから、『帝国主義論』を戦後帝国主義論の理論的な前提とするのは誤りだが、「全般的危機論」を設定するのは誤りではないというのは単純な論理的撞着である。第3に、戦後帝国主義段階の「段階」としての規定性は、「全般的危機第二段階」の規定として確定されなければならないというが、「全般的危機」とは何かという点についての規定が不明確である以上、こ

35) 関下氏の『帝国主義論』評価は、全般的危機「第二段階」規定と表裏をなしている。全般的危機規定の含む論理的撞着については、前掲拙稿「金融資本の多国籍的展開と国家(2)」(桃山学院大学『経済経営論集』第32巻第1号)の注24)を参照されたい。

33) 関下、前掲書、94ページ。

34) 関下、前掲書、86ページ。

のような主張は戦後帝国主義についての認識を一步も前進させるものではない。戦後帝国主義段階の「段階」としての規定は「全般的危機第二段階論」の内容の規定によって確定されるというなら、何ゆえに戦後帝国主義は「全般的危機第二段階」として設定されるのか、「全般的危機第二段階」なるものの無批判的な前提こそ批判されるべきである。戦後帝国主義論の出発点ないし理論的分析の対象が帝国主義一般ではないのは当然であるとしても、それが「全般的危機第二段階」によって規定される帝国主義であるとはいえない。ましてや、不均等発展法則によって帝国主義諸国間の抗争が第一義的に「志向される」ことのない帝国主義だというなら、すでに結論が前提されていることになる。帝国主義の歴史的発展段階としての戦後帝国主義「段階」を対象として分析するのに、「帝国主義一般」を前提するなどということはないことであるが、「全般的危機第二段階」としての戦後帝国主義を前提するという見解は、すでに戦後帝国主義の「段階」としての規定性を与えることであって、方法的な撞着である。「全般的危機第二段階」というのは、「全般的危機」という認識それ自体が帝国主義の発展段階についての特殊な認識なのだから、戦後帝国主義に限定した特殊な認識を意味しているのであって、それを戦後帝国主義分析の前提とするというのは、全くの論理的撞着である。

(2) 「パクス・アメリカナ」論における国家

関下氏の「パクス・アメリカナ」論が孕む第二の問題は、戦後の支配的経済主体とされる「多国籍企業」の理解にかんするものである³⁶⁾。関下氏によれば、多国籍企業は、生産と資本の集積が世界的集積と呼べるほどの段階に達しているという可能性を基礎に、資本主義の危機の深化に対応してアメリカ帝国主義の国家権力に

よって強制的に生み出されたという。問題は、強制的に生み出されたということの内容である。

資本は自己の本性としての世界主義を多国籍企業として実現しようとする。この本性(=可能性)を実現(=現実性に転化)するには、それを媒介する条件が集合しなければならない。なかでも、国家の強権発動は規定的な位置を占める。というのは、多国籍企業とは国境を越える資本運動であり、国境=国家こそ、その現実的な運動を制約する現実的な条件として存在しているからである。したがって、多国籍企業の現実性への転化はアメリカ帝国主義の国家権力によって強制的に作り出されたという関下氏の認識も、以上のことを意味しているなら、大きく誤っているわけではない。だが、氏の認識は決してそうではない。

関下氏による多国籍企業の位置づけには独特の意味がある。第二次世界大戦後の帝国主義は、レーニン段階の「帝国主義一般」が転化した戦後帝国主義「段階」として把握されねばならず、その帝国主義段階の支配原理は多国籍企業によって担われている。ということは、多国籍企業は原理的に戦後帝国主義段階に固有の事態として描かれねばならないということであり、しかも多国籍企業の可能性については経済的な基礎として一般的に規定しようとしても、その現実性への転化ないし転化を媒介する条件については戦後帝国主義段階に固有の条件、しかも戦後帝国主義段階を確定するとされる体制間対抗に係わる条件として与えられねばならない、それこそ、多国籍企業はアメリカ帝国主義の国家権力による強制によって誕生したという理解である。多国籍企業の可能性の現実性への転化を媒介するのは上部構造的な要因だというのは、このような意味において言われていることなのである。戦後帝国主義「段階」なるものを「段階」として区別するということが前提され、そのうえでこの「段階」の原理を担う支配的な資本としての多国籍企業が設定され、その特殊性も「段階」に対応すべく規定される。論理的撞着以外のなにものでもない。

世界主義を本性とする金融資本の多国籍的展

注36) 関下氏の「多国籍資本」規定については、前掲拙稿「金融資本の多国籍的展開と国家(2)」(桃山学院大学『経済経営論集』第32巻第1号)を参照されたい。

開への衝動は、一貫して、政治軍事的上部構造の媒介によって実現されてきたのであって、金融資本の多国籍企業としての展開を上部構造が媒介するというのは、なんら戦後的な特殊性ではないのである。戦後に特殊な条件があるとするれば、国家的媒介の形態が変化したことである。帝国主義諸国間の力関係の変化によって、金融資本の世界主義の実現を阻止する国家的制約が相対的に低くなったということである。この関係を作り上げるうえでのアメリカ帝国主義の中核的位置については、改めて言うまでもない。アメリカ帝国主義の卓絶した地位を前提し、多かれ少なかれ、アメリカ帝国主義との従属的諸関係を選択することによって他の帝国主義諸国の存立が得られたのは事実である。アメリカ金融資本の多国籍的展開を媒介するアメリカ帝国主義の権力的強制が規定的な位置を占め、アメリカによって強制されるかぎり、各国ともアメリカ金融資本の進出を国家的に制約することさえできないという関係が生まれたのも事実であった。この側面を一面的に抽象することによって、戦後帝国主義段階とは、アメリカ帝国主義の権力的な強制に媒介されてアメリカ金融資本が多国籍的展開をとげるところに特殊性があるという認識が生まれることになる。関下氏の戦後帝国主義論の欠陥はここにある。

関下氏の見解に含まれる第三の問題は、戦後帝国主義を規定する経済主体としての多国籍企業についての認識と表裏をなす、多国籍企業の国際的な運動、多国籍的展開に対する国家的制約が戦後帝国主義世界経済のもとではもはや存在しないという認識についてである。ここには、関下氏の理解する国家的制約の内容がよく示されている。このような認識は、日米経済摩擦に関連して、アメリカに見られる、政治を媒介せずとも経済必然的に展開できる資本の運動の結果としての「空洞化」または停滞ないしは後退と、政治的に強要された対米進出の結果として

の日本の「空洞化」ないしは後退という認識、すなわち一方には、経済必然的に没落していき、他方は政治的に没落を強制されるという認識にも示されている³⁷⁾。

アメリカ金融資本が政治的に媒介されずに運動するレベルで把握されるなら、日本金融資本もそのレベルで把握されるべきなのであって、日本金融資本が政治的に媒介されてのみ運動するなら、アメリカ金融資本もまた政治的に媒介されてのみ運動するのである。「金融資本と国家」ないし「金融資本と国家」間の国際的な関係を問うという場合、論理的には以上の内容において語られねばならない。一方は、経済必然的な過程なるものとして捉えられ、他方はただ政治的な媒介によってのみ存在するものとして捉えられるというのは、決定的な論理的撞着である。関下氏は、政治と経済の関係についての問題意識をもちながらも、それを媒介する論理において欠けるものがある。そこから、現実的な経済関係の認識において、政治主義的理解と経済主義的理解とが併存することにもなる。

資本概念の不明確さ、経済法則を概念的に把握するという方法の欠落、資本と国家に関する法則的認識の欠落、このことは、関下氏をして現実的な関係の大海に徘徊せしめ、経済関係の政治主義的な理解と政治的な諸関係の経済主義的な理解の間を漂流するだけの典型的な没概念的・没法則的認識へと至らしめる。例えば、支配的な帝国の没落期にはさまざまな政治的手段を使った体制の維持が図られるために、「経済法則がそのままでは貫徹しない」などということが平然と語られる³⁸⁾。経済法則がそのまま貫徹するというのはどういうことなのだろうか。そもそも法則とは、その貫徹を媒介する諸条件を自己の素材として消費しながらしか貫徹しないはずなのだが。これなども、氏の法則理解の内容を良く示している。

37) 関下『日米経済摩擦の新展開』（大月書店1989年）28ページ。

38) 関下、前掲書、33ページ。